

市議会とは

【市政と市議会】

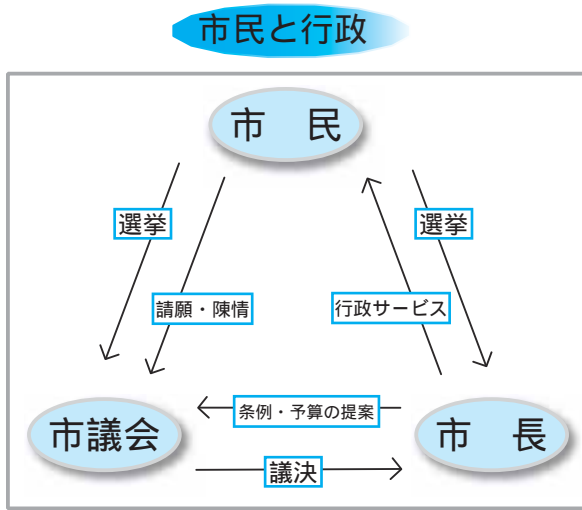
市では、市政を進めるため議決機関の「市議会」が意思を決定し、執行機関の「市長」が議会の決定に基づいて実際に仕事をを行います。

市議会を構成する市議会議員と市長は、市民の皆さんから直接選ばれており、議会と市長は対等の立場で、お互いに協力し市政を推進しています。

【市議会の運営】

定例会・臨時会

市議会には、年4回定期的に開く定例会（3、6、9、12月）と、必要に応じて開く臨時会があります。



一般質問と議案質疑

執行機関に対し、一般事務について見解を求める一般質問と議題となつている事件について疑義をただす議案質疑があります。一般質問は一般事務全般について質問できますが、議案質疑は、議案に関するものしか質疑できません。

【市議会の役割】

議決

市議会の最も基本的な役割で、条例の制定・改廃、予算の決定、決算の認定、重要な契約の締結などを議決します。

監視

執行機関の市長が行う行政が適正かどうか監視します。議会は、住民の代表機関ですので、住民に代わり行政の執行を監視し、牽制します。

選挙・同意

議長、副議長や選挙管理委員を選んだり、市長が副市長、教育委員などを選任するのに同意の認否をします。

意見書の提出

市の発展に必要な事件について意見書を国や県に提出します。請願・陳情の受理

市民等から提出された請願・陳情を受理し、審査します。

議案質疑

全議案に対する質疑は、6月9日に行われ、4人の議員が17項目に及び質疑をしました。その主なものは次のとおりです。

医療福祉費支給と

はぐくみ医療費支給について

質疑

医療福祉費支給事業により小学3年生まで医療費助成になるが、はぐくみ医療費の増額分はどのように算出したのか。また、医療費助成を6年生まで拡大した場合、年間の増額分はいくらぐらいになるか伺いたい。

答弁

【健康増進部長】はぐくみ医療費支給事業は、所得制限により県の医療福祉費支給事業（小学校3年生まで）の助成を受けられない方に筑西市が助成する制度である。県の資料によると、該当者が約750人、1人当たりの年間助成額が8,500円、今年度に必要な助成額は10月から2月診療分（3月支払い分）の5カ月分で265万円になる。また、小学4年生から6年生までの医療費助成は、県の医療福祉

費支給事業では実施していないため、市単独のはぐくみ医療費支給事業での医療費助成になる。小学校4年生から6年生までの1人当たりの助成額が7,116円、児童数が3,241人、年間で2,300万円余が市の負担増額になる。（総括方式）

筑西市職員の育児休業等について

【質疑】筑西市職員の育児休業の条例改正で、出産後57日間に育児休業を取得すれば、その後、何回でも取れるのか。

【総務部長】産後8週間の期間内（57日間）に育児休業を取得した男性職員は、特別な事情がなくても、再び育児休業を取得できるようになった。ただし、57日間での育児休業は、1回に限られ、その後の再度の育児休業についても、1回である。

【質疑】育児休業を取得して、3カ月以上の期間を経過すれば、また育児休業を取得できるのか。

【総務部長】改正前は配偶者の育児休業が条件であったが、改正後は、職員が育児休業計画書を提出し育児休業を取得した後、3カ月以上経過した場合には、再度の育児休業を取得できるようになった。

【質疑】介護対象者の範囲は。

【総務部長】育児または介護を行う職員が請求した場合には、「早出遅出勤務ができること」や「深夜勤務・時間外勤務の制限」などが定められている。この中で、介護対象者は、配偶者・父母・子・配偶者の父母・祖父母・孫・兄弟姉妹を対象家族の範囲としている。なお、祖父母・孫・兄弟姉妹については、その職員との同居が条件となっているのでご理解賜りたい。

(一問一答方式)

企業立地促進協議会と企業誘致について

質疑

筑西市企業立地促進協議会を新設するが、委員の構成について尋ねたい。また、企業誘致の現状と今後の見通しについてもお聞かせいただきたい。

答弁

【企画部長】同協議会は、企業立地促進奨励金の交

付の適用を受けようとする事業者の指定及び指定業者の取り消し等に係る調査や審議を初めとして、企業立地促進全般に関し、広くご審議をいただく事を目的として設置するものである。委員の構成は、商工業団体の代表者として、商工会議所や商工会、地元企業の代表者、公共的団体の代表者として、自治会や農業関係の代表者、学識経験者及び行政の代表として副市長を含む委員10名以内を考えている。合併後の5年間に新たに立地した企業は、つくば関城工業団地に2社、つくば明野北部工業団地に1社、工業団地外に1社の合計4社である。今後は、つくば関城工業団地にある2区画の分譲可能な工場用地にできるだけ早く企業誘致を図るため、企業優遇措置や環境の改善に努めてまいりたい。

(総括方式)



つくば関城工業団地

小学校体育館の耐震化について

質疑

小学校建設事業でIs値0.3以下の4つの小学校体育館の耐震補強設計が計上されている。この設計終了後の改修工事の見通しを伺いたい。

答弁

【教育次長】学校施設の耐震化については、多くの財源を必要とすることから、国の安全・安心な学校づくり交付金の採択をいただきながら、早急に整備を進めていきたい。本市の小学校20校の体育館の状況は、耐震化が図られた建物が7棟、平成22年度耐震補強工事を実施する建物が5棟である。今回の補正により耐震補強設計を予定している体育館が竹島、中、嘉田生崎、村田小学校の4棟。その他、Is値0.4以上0.7未満の4校の体育館についても、災害時の避難場所に指定されていることを考慮しながら、計画的に耐震化を図ってまいりたい。

(総括方式)

本庁舎書庫の新設について

【質疑】本庁舎書庫新設の経過について尋ねたい。

【総務部長】選挙時における第2

投票所の確保を図るべく、現在書庫となっている1階エントランスホール西側を本来の機能に戻して投票所にしたいと考えている。12月の選挙に間に合わせるため、今回補正をお願いしたものである。

【質疑】新設書庫の概要について尋ねたい。

【総務部長】鉄骨平家建て、約140㎡。現在使用している耐火金庫、可動式書庫、物品倉庫を集約し、通常の業務で必要な書類を収納する。現在の約2倍のスペースを確保することで、今後の文書量の増加に対処したい。

【質疑】広くなった1階エントランスホールはどのように活用するのか尋ねたい。

【総務部長】従前から行っている展示、受付等に利用したい。

【質疑】今回1,300万円の補正予算を計上しているが、どのように見積りを行ったのか。

【総務部長】新設する書庫の建設費、設計監理費、現在書庫に入っている耐火金庫等の移動の費用、組立式スライド書庫の解体・組立に区分し見積もりを行ったものである。

(一問一答方式)

